

調査 / 分析

ANALYSIS

【独自調査】

南海トラフ地震臨時情報への対策

理解は進むが具体計画の検討企業はわずか

リスク対策.com

リスク対策.comは2023年10月、インターネットを通じて企業の防災・BCP部門の担当者に「南海トラフ地震臨時情報」に関するアンケート調査を実施。342の有効回答を得た。臨時情報の意味がおおむね理解され、発表時にはその情報を重視して対応する意向が確認された一方、具体的な対応計画は「策定しない、予定もない」が半数近く。調査結果を分析して紹介する。

南海トラフ地震臨時情報への対策

理解は進むが、具体的な対策を検討している企業はわずか

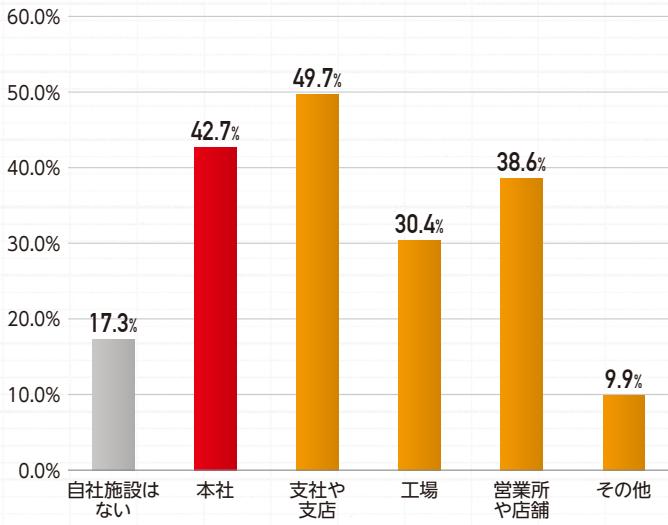
リスク対策.comは、企業の防災・BCP部門の担当者らに対して「南海トラフ地震臨時情報」に関するアンケート調査を実施した。その結果、回答者の44.2%が南海トラフ地震臨時情報の意味を「ある程度理解している」、17.3%が「具体的に内容を説明できる」としており、企業の担当者には概ね理解がされている状況が明らかになった。一方で「今仮に、気象庁から臨時情報（調査中）が発表されたら、会社としてどの程度、

その情報を重視して対応すると思うか」を質問したところ、48.2%が「とても重視する」、32.2%が「ある程度重視する」と、8割以上が重視する意向を示しながらも、臨時情報への対応計画は「策定しない、予定もない」が46.5%と半数近くを占めるなど課題も浮かび上がった。

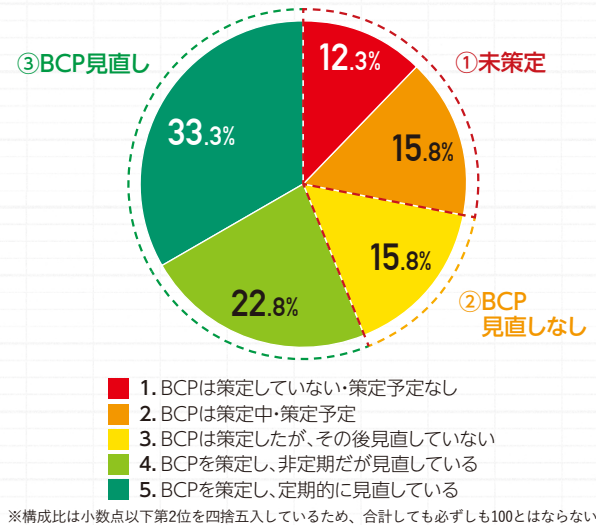
調査は2023年10月16日から10月23日までインターネット上で、リスク対策.comのメールマガジン購読者（約2万5000人）を対象に行い、

342の有効回答を得た。有効回答のうち、南海トラフ地震防災推進地域に本社があるとした企業は42.7%【グラフ1】。また、回答企業のBCPの運用状況は「策定して定期的に見直している」が33.3%で最多で、「策定し、非定期的に見直している」（22.8%）を含めると、55%がBCPを継続的に改善していた【グラフ2】。業種は製造業が最も多く、従業員数は1001人～5000人の企業が最も多かった【グラフ3】。

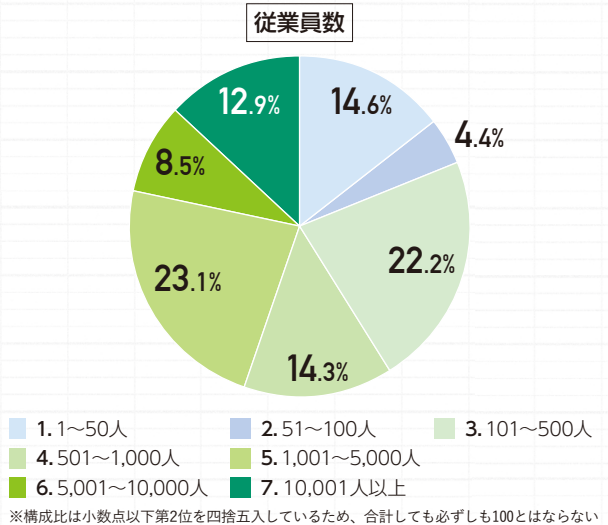
【グラフ1】 防災対策推進地域に含まれる自社施設



【グラフ2】 BCPの運用状況

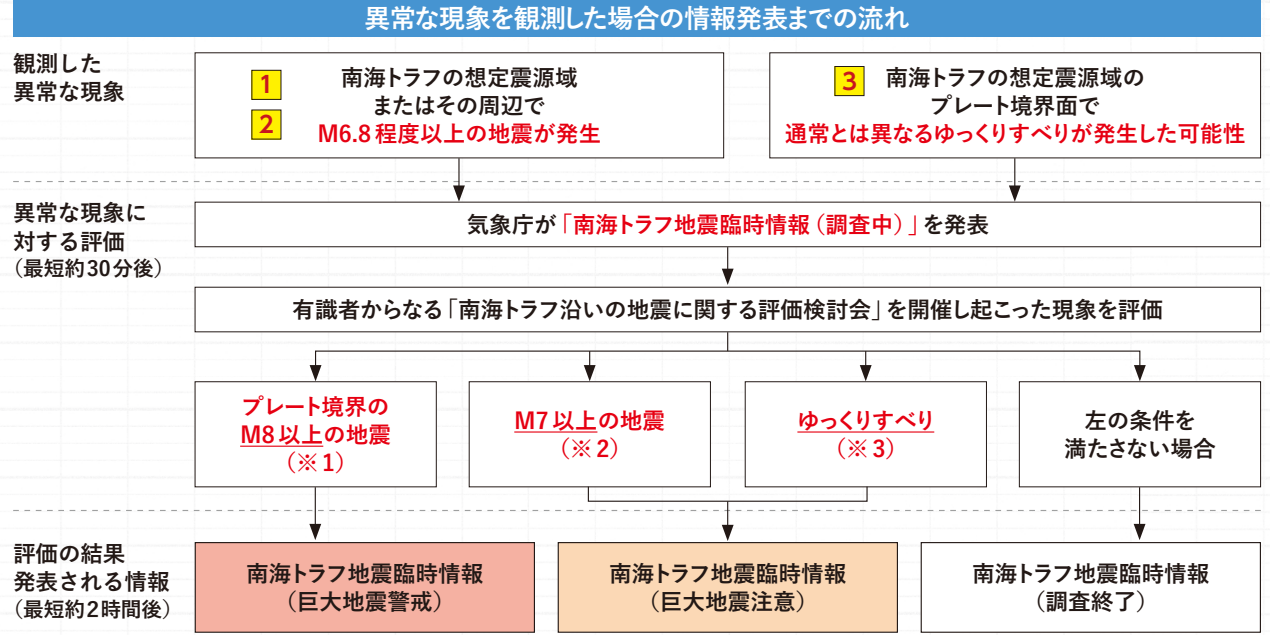


【グラフ3】 企業規模



南海トラフ地震臨時情報とは、南海トラフ沿いで異常な現象が観測された場合や地震発生の可能性が相対的に高まっていると評価された場合などに、気象庁から発表される情報のこと。「南海トラフ地震臨時情報（調査中）」といった形で情報発表される。マグニチュード6.8以上の地震などの異常な現象を観測した後、5～30分後に南海トラフ地震臨時情報（調査中）が発表され、その後、「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会」の臨時会合における調査結果を受けて、臨時情報警戒、臨時情報注意、など該当するキーワードを付した情報が発表される。必ず南海トラフ地震が発生するわけではなく、大きな地震が起きないと判断された場合は、調査終了（解除）となる【参考資料1・2】。

【参考資料1】



【参考資料2】

1 半割れ(大規模地震 M8.0以上)/被害甚大ケース	2 一部割れ(前震可能性地震 M7.0以上8.0未満)/被害限定ケース	3 ゆっくりすべり/被害なしケース
<p><評価基準></p> <ul style="list-style-type: none"> 南海トラフの想定震源域内のプレート境界において M8.0以上の地震が発生した場合 <p style="border: 2px solid red; padding: 5px; display: inline-block;">南海トラフ東側で大規模地震(M8クラス)が発生</p> <p style="border: 1px solid orange; padding: 5px; display: inline-block;">西側は連動するの？</p>	<p><評価基準></p> <ul style="list-style-type: none"> 南海トラフの想定震源域及びその周辺において M7.0以上の地震が発生した場合（半割れケースの場合を除く） <p style="border: 2px solid red; padding: 5px; display: inline-block;">南海トラフで地震(M7クラス)が発生</p> <p style="border: 1px solid orange; padding: 5px; display: inline-block;">南海トラフの大規模地震の前震か？</p>	<p><評価基準></p> <ul style="list-style-type: none"> ひずみ計等で有意な変化として捉えられる、短い期間にプレート境界の固着状態が明らかに変化しているような通常とは異なるゆっくりすべりが観測された場合

参考資料1・2：内閣府資料もとに作成

6割以上が臨時情報を理解している 発令されたら情報を重視

調査では、まず、「南海トラフ地震臨時情報」の意味を理解しているかについて質問。結果は、44.2%が「ある程度理解している」、17.3%が「具体的に内容を説明できる」と回答しており、6割以上が理解をしていることが明らかになった【グラフ4】。

続いて、「今仮に、気象庁から南海トラフ地震臨時情報（調査中）が発令されたら、会社としてどの程度、その情報を重視して対応すると思

うか」を質問。結果は、48.2%が「とても重視する」、32.2%が「ある程度重視する」で、80%以上が重視する意向を示した【グラフ5】。臨時情報（調査中）は、異常な現象が観測された場合に発令されるため、大きな地震の揺れを伴うとは限らない。

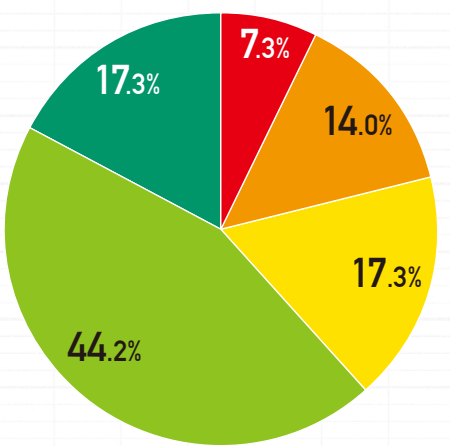
対応計画を策定しないが半数 BCPの運用で対応状況に差

一方で、「南海トラフ地震臨時情報」への対応計画を策定しているかについて尋ねると、「策定

しない、予定もない」との回答が46.5%と半数近くを占めた。「近く策定する予定」は23.4%、現在策定中は11.7%、策定済みは14.3%、策定し1回以上見直しは4.1%だった【グラフ6】。

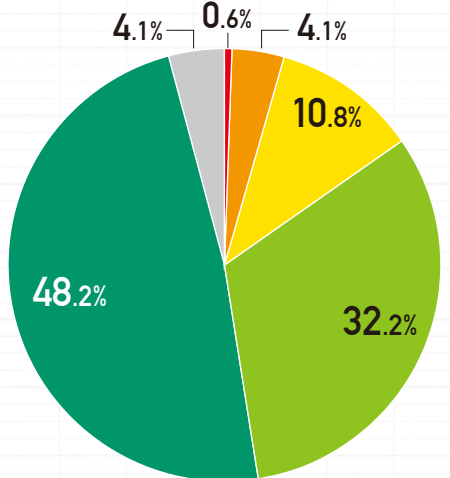
南海トラフ地震防災推進地域に自社施設がある企業とそうでない企業について、対応計画の策定状況を比較すると、自社施設がない企業より、本社や本社以外の自社施設がある企業の方が策定が進んでいる傾向が表れた【グラフ7】。同様に、BCPがない企業とBCPをつくって見直している企業とを比較すると、BCPがない企業より、BCPをつくって見直している企業の方

【グラフ4】 臨時情報の理解 (n=342)



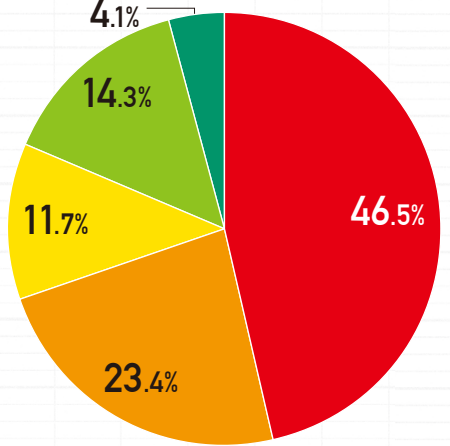
- 1. 名称も知らない
- 2. 名称は聞いたことがあるが内容は知らない
- 3. なんとなく内容は知っている
- 4. ある程度内容は理解している
- 5. 具体的に内容を説明できる

【グラフ5】 臨時情報（調査中）への対応



- 1. 全く重視しない
- 2. あまり重視しない
- 3. どちらとも言えない
- 4. ある程度重視する
- 5. とても重視する
- 5. 南海トラフ地震臨時情報を知らない

【グラフ6】 対応計画の策定状況 (n=342)



- 1. 策定していない、予定もない
- 2. 近く策定する予定
- 3. 現在策定中
- 4. 策定済み
- 5. 策定し、1回以上見直し

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない

が対応計画の策定が進んでいた【グラフ8】。

情報に応じた対策本部の設置など 対応計画の具体的内容

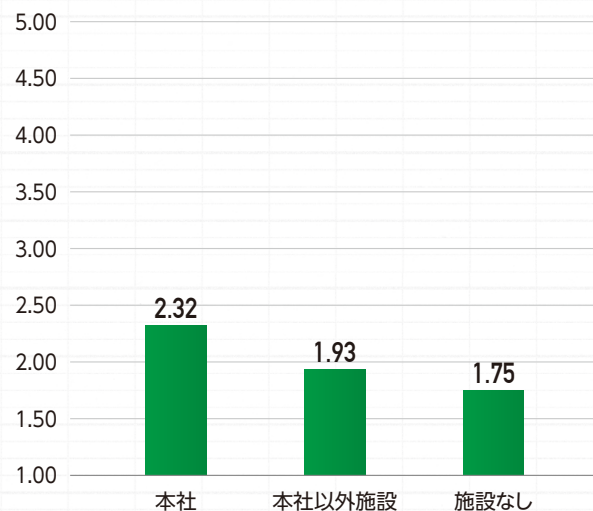
臨時情報への対応計画を策定していると回答した企業に、計画の概略を自由記述方式で聞いたところ、臨時情報の内容に応じて対策本部を立ち上げる、在宅勤務に変更する、早期帰宅をさせる、回線ルートを確認する、などの計画を検討していることが分かった。

主な計画概要は次の通り。

- ・臨時情報の発令に合わせた危機管理対策本部の設置
- ・対象地域の拠点従業員への注意喚起・臨時情報の伝達
- ・臨時情報「調査中」発令後、対象地域の拠点従業員へ1週間の在宅勤務と自宅待機指示
- ・臨時情報の内容に応じた会社待機／早期帰宅／在宅勤務の判断、指示
- ・臨時情報発令時における防災体制・事前対策の見直し
- ・臨時情報に応じた事前避難もしくは避難準備指示

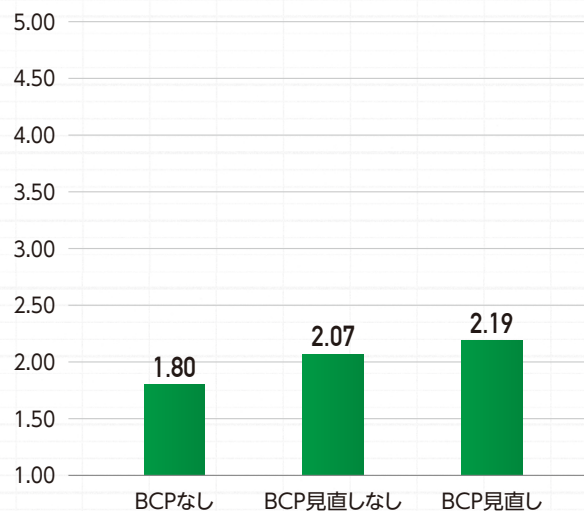
- ・臨時情報に応じた事前の迂回ルートや非常用通信衛星回線の確保
- ・臨時情報レベルに応じた各部門の対応項目の整理
- ・警戒情報・注意情報・調査中が発表された場合の対応規程の整備
- ・津波被害が想定される拠点に対しての注意喚起
- ・南海トラフ地震臨時情報発信時の関係団体との連絡体制構築
- ・臨時情報に応じた対応シナリオと行動チェックリストの整理
- ・臨時情報発表後の、関係機関、取引先などの情報収集・分析の手順化

【グラフ7】 南海トラフ地震防災対策推進地域に含まれる
自社施設と対応計画の策定状況のクロス分析



【1.策定していない】との回答を1点、「策定し1回以上見直し」を5点と、5段階の回答をそれぞれ点数化し、平均点を算出

【グラフ8】 BCPの運用状況と
対応計画の策定状況のクロス分析



南海トラフ地震を想定した訓練は ほとんど実施されていない

調査では、「南海トラフ地震」を具体的に想定した訓練・演習を、どの程度実施しているかについても質問。①避難訓練②BCPの初動対応訓練・演習(机上)③発生～数週間を想定したBCP訓練・演習④実地訓練・演習の4通りの訓練・演習について聞いたが、いずれも「実施していない」が50%以上を占めた【グラフ9】。

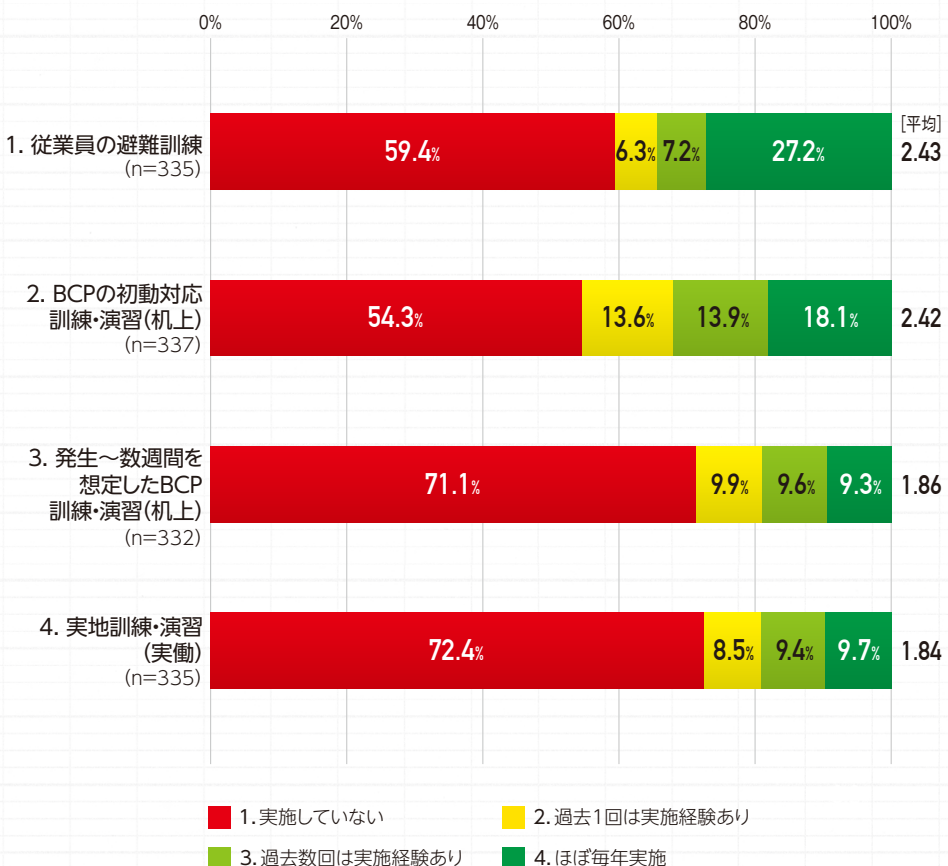
一方、「南海トラフ地震」以外の地震も含めた訓練・演習の実施状況については、①避難訓練が「ほぼ毎年実施」と「過去数回は実施」で約8割を

占め、②BCPの初動対応訓練・演習についても、「ほぼ毎年実施」と「過去数回は実施」で50%を超えた【グラフ10】。また、③発生から数週間を想定したBCP訓練・演習④実施訓練・演習は、「実施していない」がともに50%以上を占めた。
南海トラフ地震を具体的に想定した訓練の実施

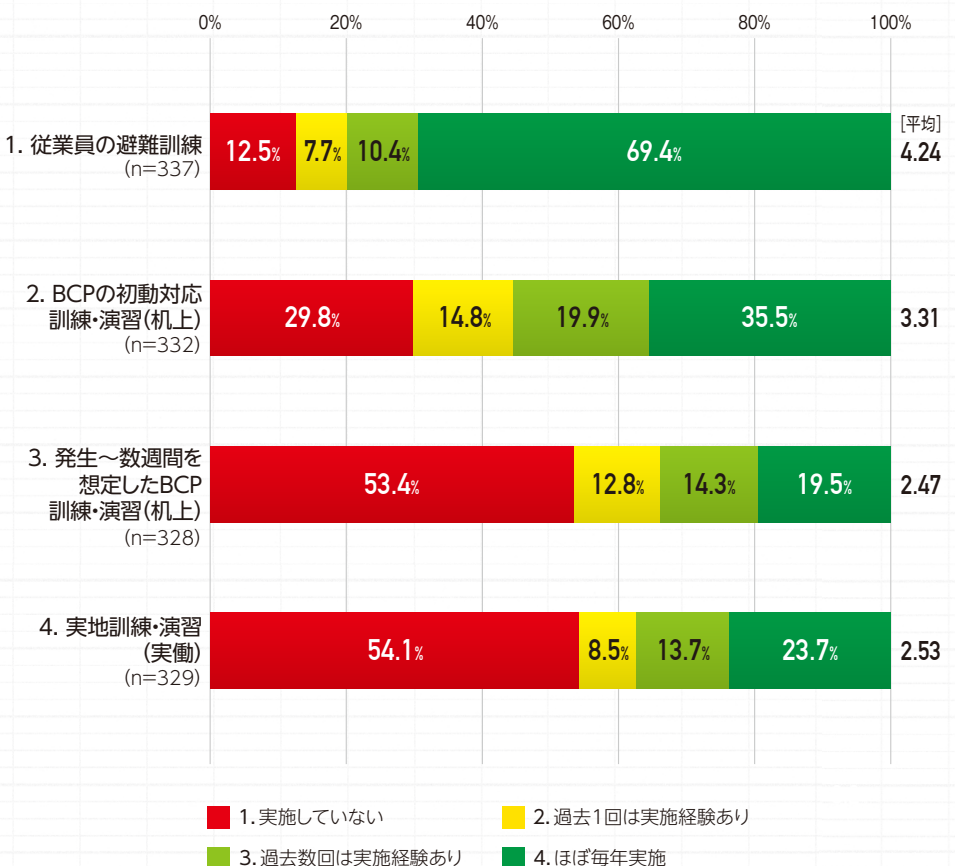
状況に関する回答を、自社施設の所在地別に分析したところ、本社施設が南海トラフ地震防災推進地域内にある企業ほど訓練・演習は実施されている傾向が明らかになった。同様に、BCPの運用状況においても、BCPを見直している組織ほど、南海トラフ地震を具体的に想定した訓練・演習は

実施されていた。
事前避難対象地域の確認や影響の検討進む企業に求められる対策
南海トラフ地震臨時情報に対して企業などに

【グラフ9】 南海トラフ地震を想定した訓練



【グラフ10】 平時における訓練



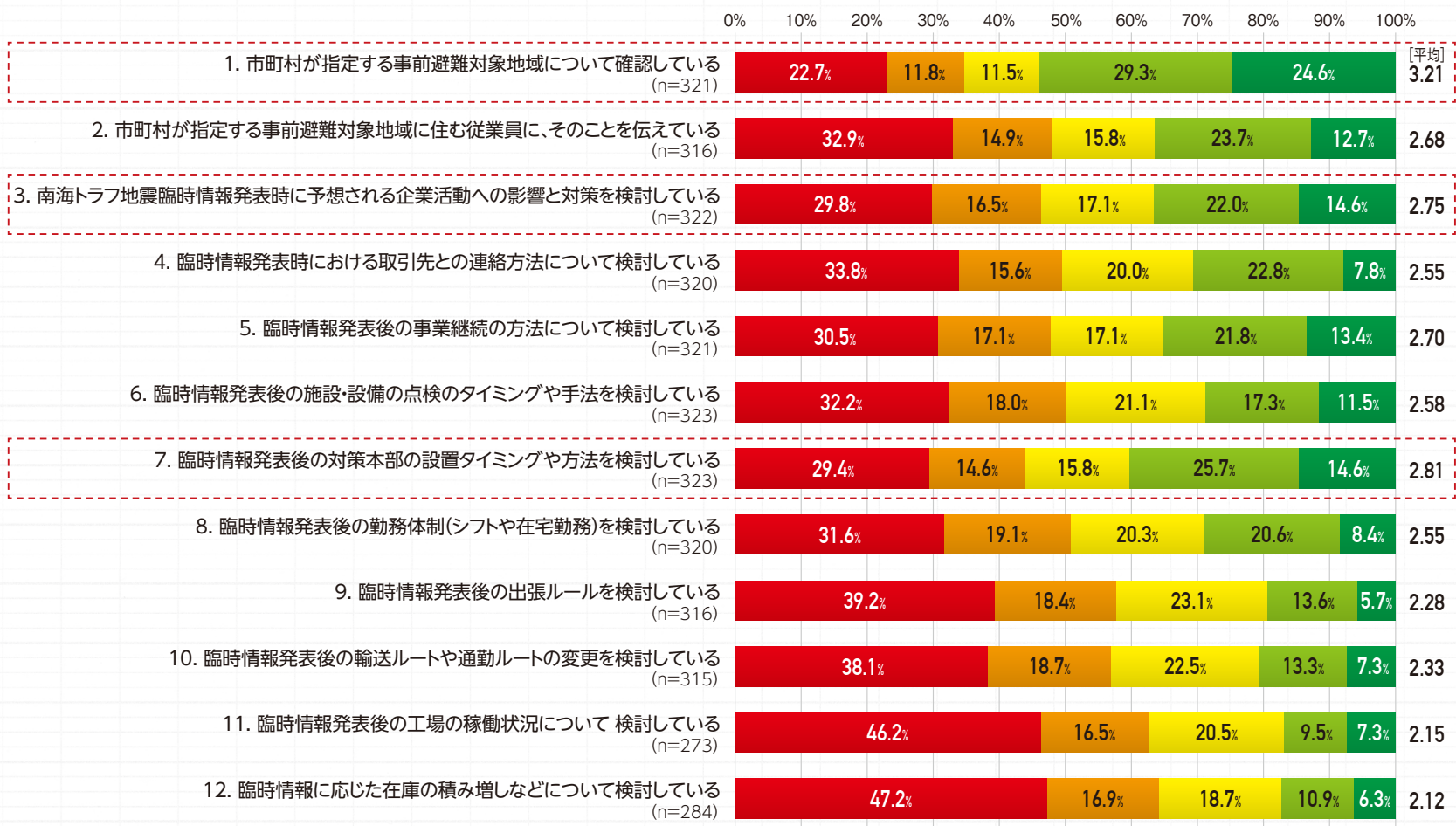
※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない

求められる対策としては①市町村が指定する事前避難対象地域について確認しておく②市町村が指定する事前避難対象地域に住む従業員にそのことを伝えておく③南海トラフ地震臨時情

報発表時に予想される企業活動への影響と対策を検討しておく、などが挙げられる【参考資料3】。これらの項目に対して、どの程度、検討しているかを質問した。

結果は、最も検討が進んでいる項目は「市町村が指定する事前避難対象地域について確認している」で、5段階評価の平均点が3.21。続いて「臨時情報発表後の対策本部の設置タイミン

【グラフ11】 求められる対策の検討状況



- 1. 全く当てはまらない
- 2. あまり当てはまらない
- 3. どちらとも言えない
- 4. ある程度当てはまる
- 5. とても当てはまる

平均点は、回答1を1点、5を5点として算出した

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない

「グや方法を検討している」が2.81、「南海トラフ地震臨時情報発表時に予想される企業活動への影響と対策を検討している」が2.75と続いた【**グラフ11**】。逆に最も検討が進んでいないのが「臨時情報に応じた在庫の積み増しなどについて検討している」で、平均点 2.12 になった。

それぞれの項目の回答を、自社の所在地別に分析したところ、本社施設が南海トラフ地震防

災推進地域内にある企業ほど検討されている傾向が明らかになった。同様に、BCPの運用状況においても、BCPを見直している組織ほど、各項目の検討が進んでいた。

行政の対策ができていないことも課題

南海トラフ地震臨時情報への対応における課

題についても質問したところ、最も課題と感じられているのは「事前避難の体制整備など、行政の対策ができていない」ことで、5段階評価（点数が小さいほど課題が大きい）で2.46。このほか「臨時情報発表時の社会的状況が予想できない」（2.57）、「具体的な対策事例が少なすぎる」（2.58）などについても、多くの企業が課題を感じていることが分かった【**グラフ12**】。

【参考資料3】 企業に求められる対策

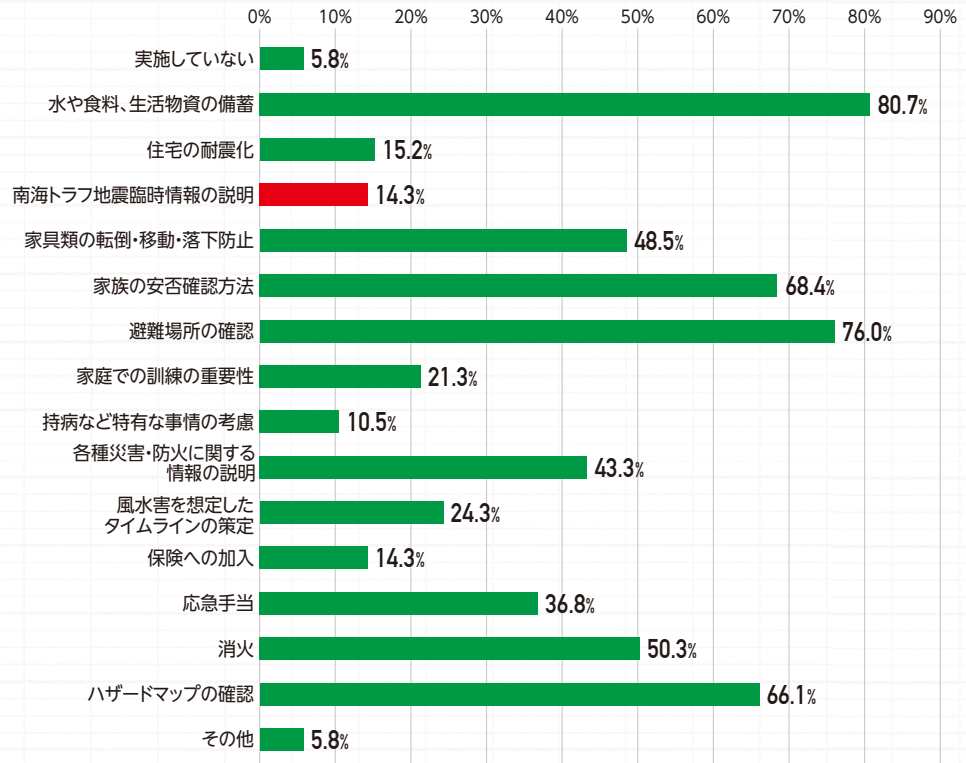
（内閣府「南海トラフ地震の多様な発生形態に備えた防災対応検討ガイドライン（第1版）」より）

南海トラフ地震が突発的に発生した際のBCPを参考に、必要な事業を継続するための措置を検討するとともに、後発地震に備えた具体的な防災対応について検討すること。

例

- (1) 必要な事業を継続するための措置
南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）発表後の企業活動への影響を踏まえ、企業活動を効率的に継続するための措置を検討
- (2) 日頃からの地震への備えの再確認等警戒レベルを上げる措置
日頃からの地震への備えの再確認等を実施することで、後発地震に備えて警戒レベルを上げる措置を検討
- (3) 施設及び設備等の点検
後発地震発生時に被害が生ずるおそれのある施設の倒壊3等による被害を防止するため、点検等の緊急で実施する措置を検討
- (4) 従業員等の安全確保
住民事前避難対象地域内に位置する企業等における明らかに生命に危険が及ぶ活動等の危険回避措置を検討
- (5) 地震に備えて普段以上に警戒する措置
後発地震発生に備えて通常より警戒することで、被害軽減・早期復旧ができる措置を検討
- (6) 地域への貢献
企業活動の延長として、地域に貢献することができる措置について検討
- (7) 南海トラフ地震臨時情報等の伝達
南海トラフ地震臨時情報等が、従業員等に確実に伝達される方法を検討
- (8) 南海トラフ地震臨時情報に基づく防災対応実施要員の確保等
防災対応の実施に必要な要員をあらかじめ検討

【グラフ13】 従業員への教育

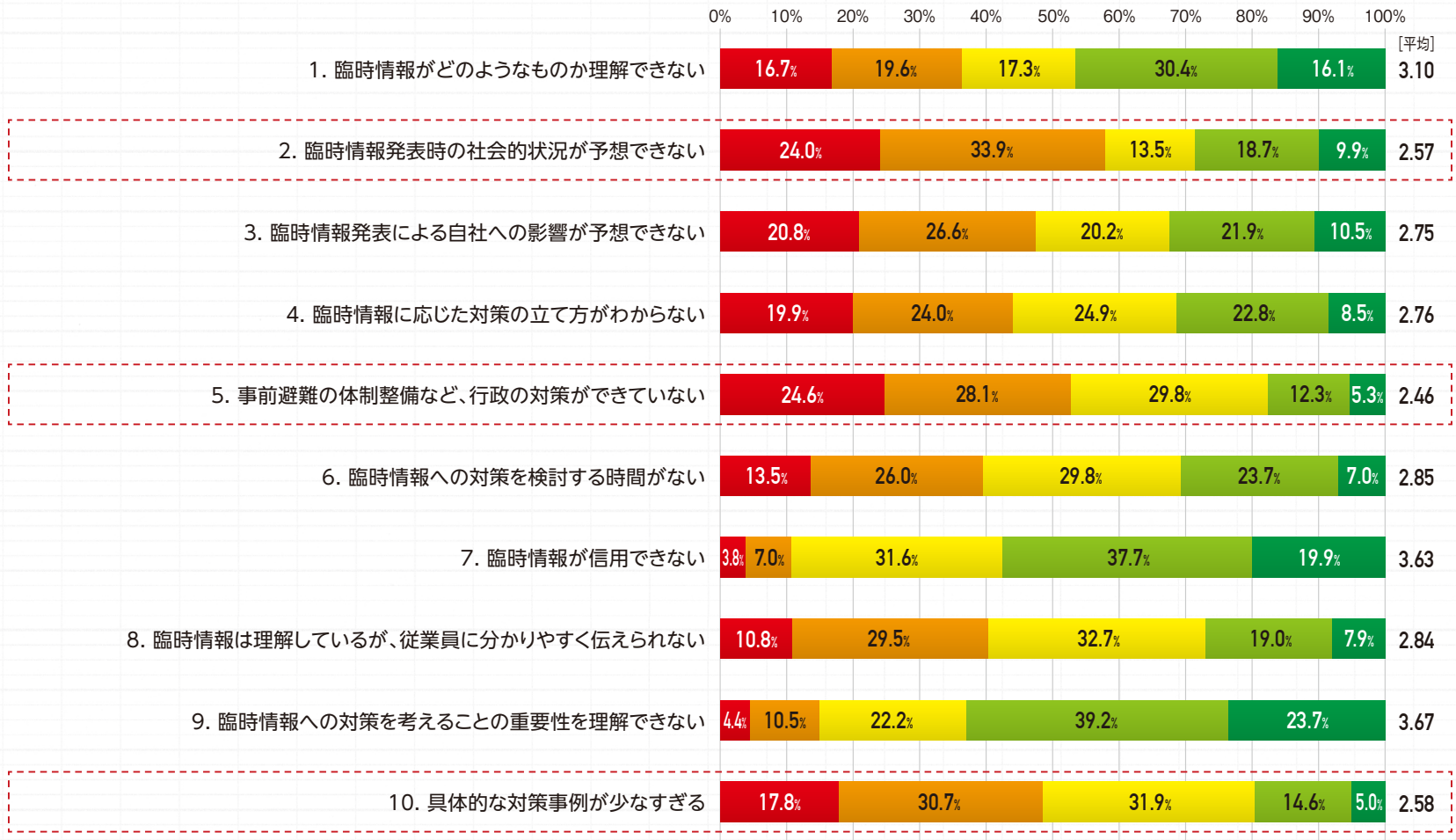


最後に、従業員に対して、日ごろどのような防災教育を実施しているか、を聞いたところ、「南海トラフ地震臨時情報の説明」は14.3%で、ほ

ぼ行われていない状況が浮き彫りになった【グラフ13】。
最も実施されていたのは「水や食料、生活物

資の備蓄の呼び掛け」(80.7%)、次いで「避難場所の確認」(76.0%)、「家族の安否方法の確認」(68.4%) だった。

【グラフ12】 地震臨時情報への対応の課題



- 1. とてもそう思う
- 2. ややそう思う
- 3. どちらとも言えない
- 4. あまりそう思わない
- 5. 全くそう思わない

平均点は、回答1を1点、5を5点として算出した。点数が小さいほど、課題が大きい

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない